



TOKIO MARINE
ASSET MGT

ダイヤセレクト日本株オープン

追加型投信／国内／株式

2024年6月28日作成

ファンドは、特化型運用を行います。

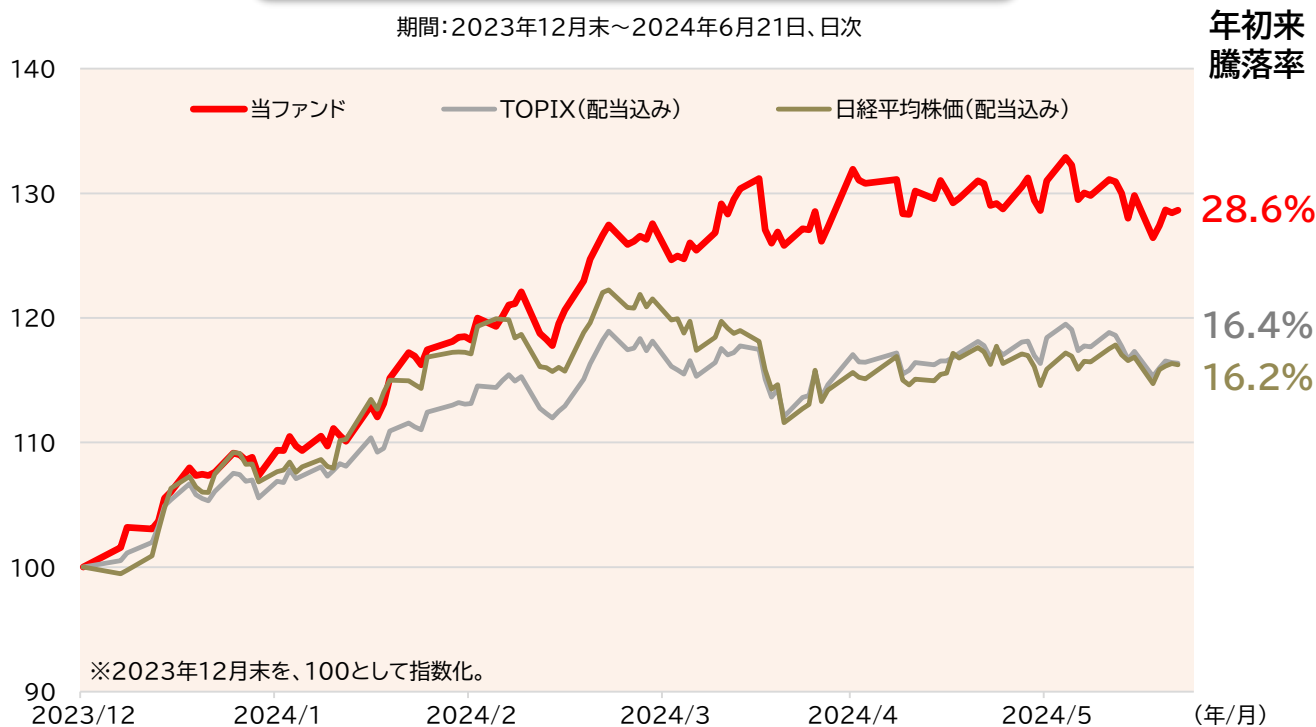
当ファンドの運用状況(年初来)

堅調なパフォーマンスで推移

- 日本株式は、好調な企業業績や円安の進展、海外投資家の大規模な資金流入等を背景に、年初から強い上昇となり、TOPIX(東証株価指数、配当込み)の年初来リターンは+16.4%、日経平均株価(配当込み)は+16.2%と高い上昇率となりました。日本企業の2023年度の決算は、円安の進行等が企業業績を下支えし、製造業、非製造業ともに好調な内容となりました。2024年度の企業業績見通しは慎重な内容だったものの、日本企業は配当や自社株買いなどの株主還元に積極的な姿勢を見せており、資本効率の改善が期待されます。
- このような環境下、「三菱グループ企業」に焦点をあてた当ファンドの年初来リターンは、+28.6%の上昇となり、TOPIX、日経平均株価を大きく上回りました。海外投資家は新たに日本株式の持ち高を増やす局面で流動性の高い銘柄を買う傾向が強く、大型株を中心に買い越したと考えられ、日本を代表するような大型株が多く含まれる当ファンドは恩恵を享受したものと考えています。

当ファンドの運用実績(年初来)

期間:2023年12月末~2024年6月21日、日次



出所:ブルームバーグ

※当資料では日経平均トータルリターン・インデックスを日経平均株価(配当込み)といいます。(以下同じ。)

※当ファンドの運用実績は、基準価額(税引前分配金再投資、1万口当たり、信託報酬控除後)をもとに算出。

※当ファンドの騰落率は、基準価額(税引前分配金再投資)をもとに算出しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

※TOPIX(配当込み)、日経平均株価(配当込み)は、当ファンドのベンチマークではありません。

「三菱グループ企業」の強み

- 三菱グループは、日本最大級の市場規模を誇る企業グループです。日本の三大財閥(三菱・三井・住友)のなかで、三菱グループは、時価総額、売上高においてトップとなっており、自動車から金融、重工業に至るまで、幅広い事業を展開し、日本の経済、産業をけん引しています。

三大財閥系企業グループの時価総額比較

2023年12月末時点

	企業グループ名	時価総額
1	三菱グループ	53.7兆円
2	三井グループ	31.9兆円
3	住友グループ	29.4兆円
	合計	115.0兆円

三大財閥系企業グループの売上高比較

2023年度

	企業グループ名	売上高
1	三菱グループ	83.4兆円
2	住友グループ	44.7兆円
3	三井グループ	44.2兆円
	合計	172.3兆円

(ご参考)国内企業の時価総額上位

2023年12月末時点

	企業名	時価総額
1	トヨタ自動車	42.3兆円
2	ソニーグループ	16.9兆円
3	日本電信電話	15.6兆円

(ご参考)国内企業の売上高上位

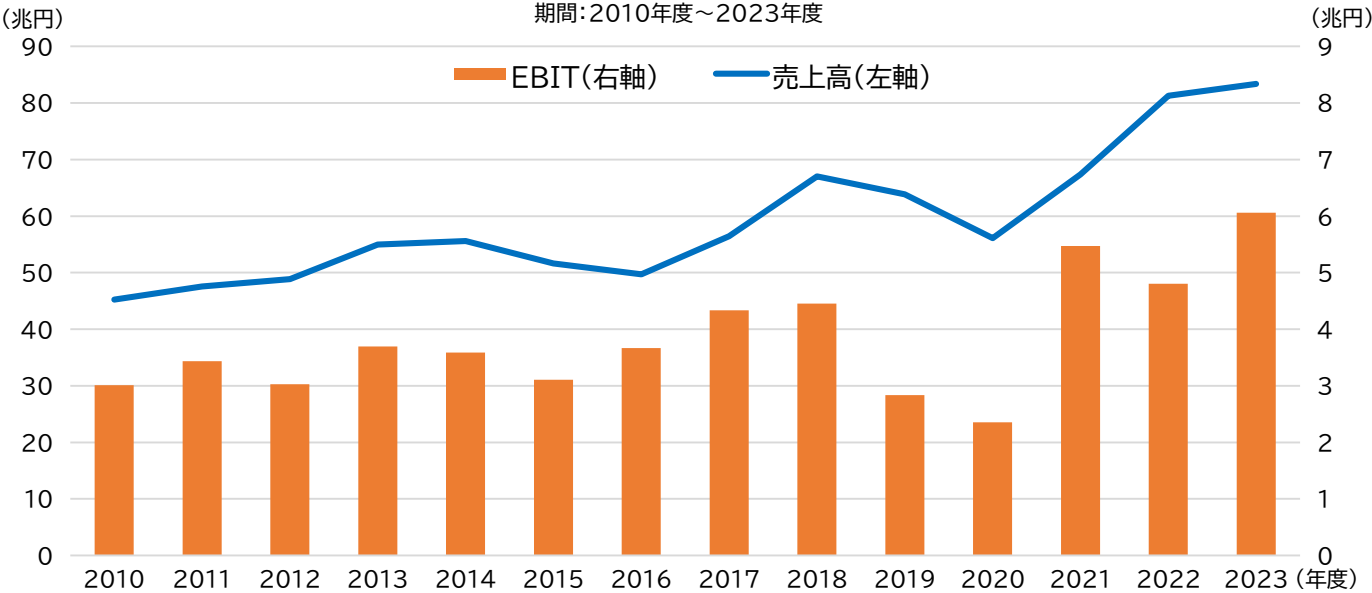
2023年度

	企業名	売上高
1	トヨタ自動車	45.1兆円
2	本田技研工業	20.4兆円
3	三菱商事	19.6兆円

- 三菱グループ企業の業績は、中長期にわたって概ね堅調に推移しています。

「三菱グループ企業」の売上高とEBIT(利払前・税引前利益)

期間:2010年度~2023年度



出所:ブルームバーグ、FactSetのデータを基に東京海上アセットマネジメント作成
※三菱グループ(23社)、住友グループ(23社)、三井グループ(20社)は、三菱広報委員会、住友グループ広報委員会、三井広報委員会から確認できる上場企業と定義。
※ローソンは2024年7月に上場廃止予定のため、三菱グループから除外。持ち株会社傘下の企業は持ち株会社を対象。グループ間で一部重複企業あり。
※国内企業の時価総額、売上高上位はTOPIX100構成銘柄(2024年5月末時点)を基に作成。
※売上高、EBITは、各企業の合計値。EBITは、利払前・税引前利益。EBITは、一部の企業で営業利益を使用。
※上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、今後の組み入れを示唆・保証するものではありません。
※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

三菱グループの「御三家」の業界ランキング

- 三菱グループでは、三菱重工業、三菱UFJフィナンシャル・グループ傘下の三菱UFJ銀行、三菱商事の3社が「御三家」と呼ばれ、グループの中心的存在となっています。
- 三菱重工業は業界最大手の重工業メーカーで、国内外問わず幅広い事業を展開し、確固たる地位を築いています。
- 三菱UFJフィナンシャル・グループの純利益は1兆円を超えており、総資産は他の大手行と比べ100兆円規模で上回り、金利上昇の恩恵を享受することが期待されます。
- 三菱商事は、資源市況下落等の影響を受けて減益となったものの、2022年度の史上最高益に次ぐ、過去第2位となる純利益を達成しています。

総合重機 売上高ランキング

2023年度

	企業名	売上高(兆円)
1	三菱重工業	4.66
2	川崎重工業	1.85
3	IHI	1.32
4	住友重機械工業	1.08
5	日立造船	0.56

銀行 純利益ランキング

2023年度

	企業名	業績(兆円)
1	三菱UFJFG	純利益 1.49 総資産 403.70
2	三井住友FG	純利益 0.96 総資産 295.24
3	みずほFG	純利益 0.68 総資産 278.67

総合商社 純利益ランキング

2023年度

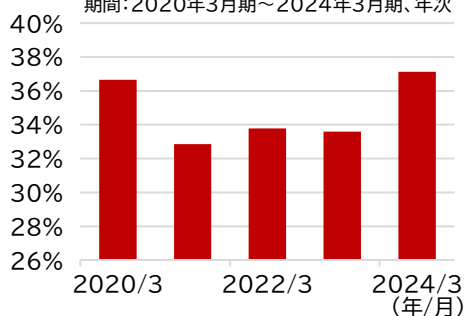
	企業名	純利益(兆円)
1	三井物産	1.06
2	三菱商事	0.96
3	伊藤忠商事	0.80
4	丸紅	0.47
5	住友商事	0.39

出所:各企業の決算資料を基に東京海上アセットマネジメント作成

(ご参考)「三菱グループ企業」の海外投資家の保有比率

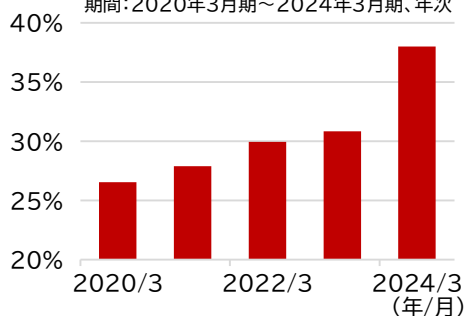
東京海上ホールディングス

期間:2020年3月期~2024年3月期、年次



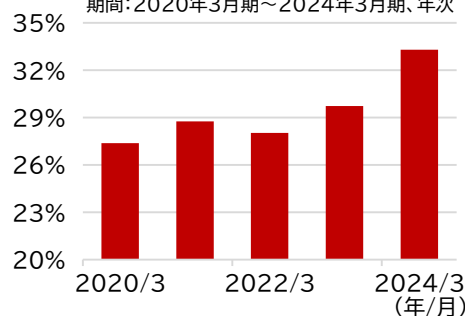
三菱重工業

期間:2020年3月期~2024年3月期、年次



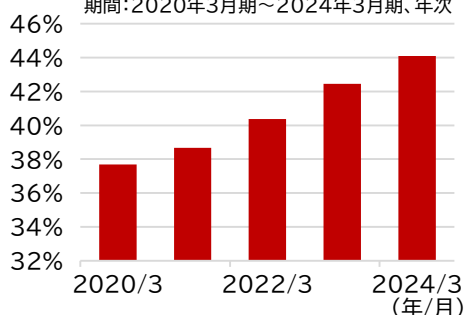
三菱商事

期間:2020年3月期~2024年3月期、年次



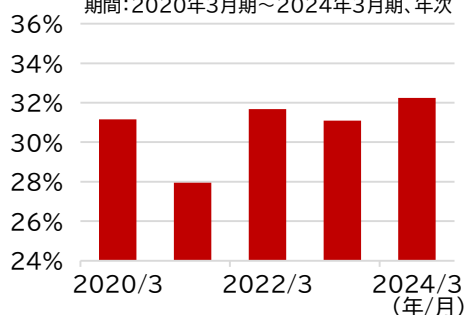
三菱電機

期間:2020年3月期~2024年3月期、年次



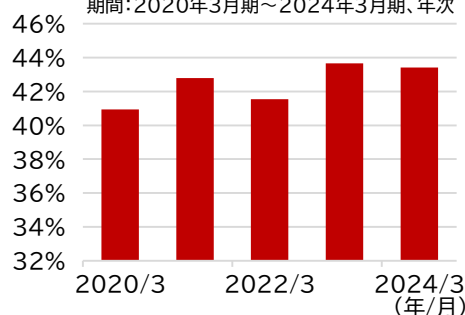
三菱UFJフィナンシャル・グループ

期間:2020年3月期~2024年3月期、年次



三菱地所

期間:2020年3月期~2024年3月期、年次



出所:各社の有価証券報告書を基に東京海上アセットマネジメント作成

※海外投資家の保有比率は外国法人(個人除く)が保有する株式数の割合。

※上記は2024年5月末時点の当ファンドの組入上位6銘柄について記載するものであり、特定の銘柄の投資勧誘を目的として作成したものではありません。また、今後の組み入れを保証するものではありません。

※上記は過去の実績であり、今後の運用成果等を示すものではありません。

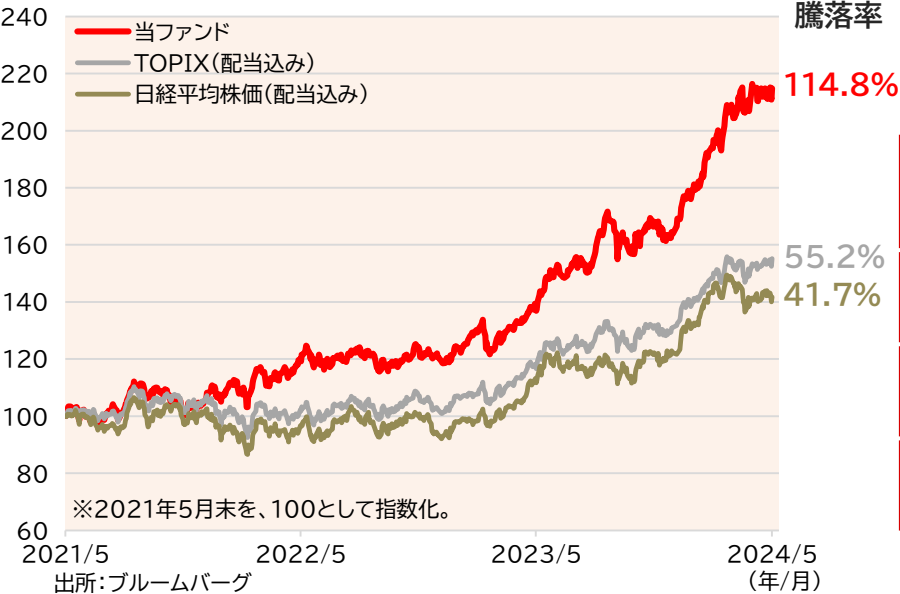
堅調なパフォーマンス

- 日本の長期金利上昇やバリュー(割安)株相場、東京証券取引所による低PBR(株価純資産倍率)改善要請等を背景に、「三菱グループ企業」に焦点をあてた当ファンドは堅調に推移しています。

当ファンドの運用実績(過去3年)

期間:2021年5月末~2024年5月末、日次

過去3年の
騰落率



【過去3年間のリスク・リターン比較】

期間:2021年5月末~2024年5月末、月次

	当ファンド	TOPIX (配当 込み)	日経平均 (配当 込み)
リターン (年率)	29.0%	15.8%	12.3%
リスク (年率)	13.9%	11.6%	15.6%
運用 効率	2.08	1.36	0.79

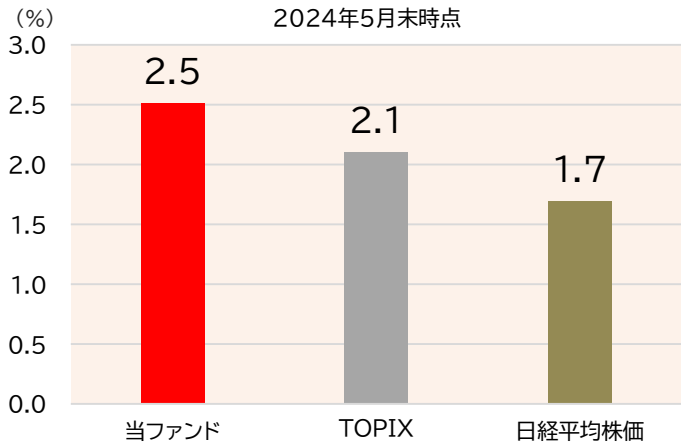
出所:ブルームバーグ
※当ファンドの運用実績は、基準価額(税引前分配金再投資、1万口当たり、信託報酬控除後)をもとに算出。
※当ファンドの騰落率は、基準価額(税引前分配金再投資)をもとに算出しているため、実際の投資家利回りとは異なります。
※リターン(年率)およびリスク(年率)は、月次騰落率を基に算出。
※運用効率は、リターン(年率)÷リスク(年率)にて算出。
※TOPIX(配当込み)、日経平均株価(配当込み)は、当ファンドのベンチマークではありません。

当ファンドの配当利回りとPBR

- 当ファンドはTOPIXや日経平均株価と比較して、配当利回りが高く、PBRは低い水準にあります。

配当利回り

2024年5月末時点



出所:ブルームバーグ

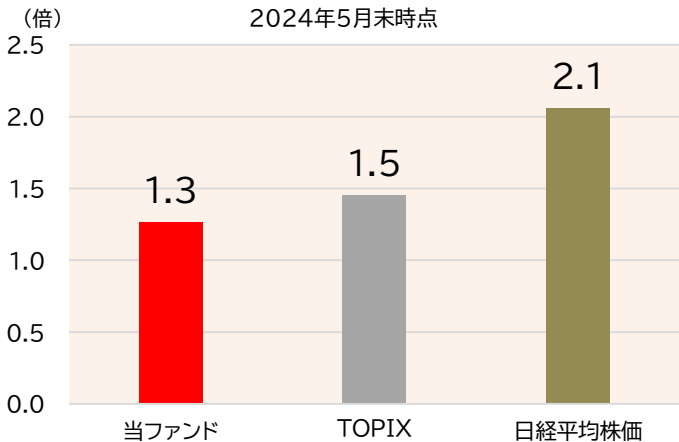
※配当利回りとPBRは実績値。当ファンドの配当利回りとPBRは、2024年5月末時点の組入銘柄の時価評価額で加重平均した数値です。

※TOPIX、日経平均株価は、当ファンドのベンチマークではありません。

※上記は過去の実績であり、今後の運用成果等を示すものではありません。

PBR

2024年5月末時点

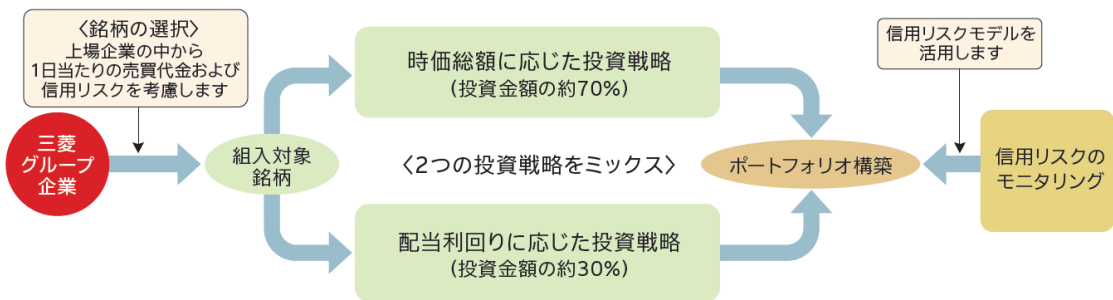


ファンドの特色

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 1 「三菱グループ企業」*の株式の中から、わが国の取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。
*ファンドにおいて、「三菱グループ企業」とは、グループとして経営の基本理念を共有する、あるいはグループについて共同で広報等を行う企業またはその持株会社を指します。
- 2 組入対象銘柄は、流動性や信用リスク等を勘案して選定します。また、個別銘柄の投資比率については、時価総額の大きさに応じて投資する戦略と、配当利回りの大きさに応じて投資する戦略を組み合わせで決定します。
ファンドは、あらかじめ決められた一定の方針にて投資を行うファンドであり、銘柄選択や投資比率調整等により追加的な収益を追求するファンドではありません。

＜運用プロセス＞



※大量の追加設定または解約が生じたとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき、三菱グループに大きな変更が発生したとき等、ならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、特化型運用を行います。

特化型ファンドとは、投資対象に一般社団法人投資信託協会の規則に定める支配的な銘柄が存在し、または存在することとなる可能性が高いファンドをいいます。

ファンドの主要投資対象には寄与度(投資対象候補銘柄の時価総額に占める割合)が10%を超えるまたは超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化等が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの主なリスク

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**
- 運用による損益は、全て投資者に帰属します。**
- 投資信託は**預貯金や保険と異なります。**
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動 リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。 また、ファンドでは、比較的少数の銘柄への投資を行うため、より多くの銘柄への投資を行うファンドと比べて、1銘柄の株価変動が投資全体の成果に及ぼす影響度合いが大きくなる可能性があります。
流動性 リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間	2044年10月20日まで(2008年12月26日設定)
繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	4月および10月の各20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の条件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA」の適用対象となります。ファンドは、「NISA」の「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除は適用されますが、益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2024年1月1日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に上限3.3%(税抜3%)の範囲内で販売会社が定める率をかけた額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年率1.045%(税抜0.95%)をかけた額とします。
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年66万円)を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

ファンドの関係法人

■ 販売会社（当資料作成日時点）

商号(五十音順)	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社 青森銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社 イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社 SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社 SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス 証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第188号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
株式会社 長崎銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第11号	○			
株式会社 西日本シティ銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
株式会社 百五銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第10号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社 みちのく銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第11号	○			
株式会社 三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社 三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券 株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

■ 設定・運用 お問い合わせは

東京海上アセットマネジメント

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

サービスデスク 0120-712-016

※営業日の9:00~17:00

商 号 等 :東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号
加入協会 :一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【一般的な留意事項】

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。